

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年1月22日まで（2008年1月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	先進国高金利通貨オープン マザーファンド 受益証券、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 先進国と新興国の債券に当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲となるよう調整します。 「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。毎年6月および12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル高金利通貨オープン （毎月決算型）



第114期（決算日：2017年7月24日）
 第115期（決算日：2017年8月22日）
 第116期（決算日：2017年9月22日）
 第117期（決算日：2017年10月23日）
 第118期（決算日：2017年11月22日）
 第119期（決算日：2017年12月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）」は、去る12月22日に第119期の決算を行いましたので、法令に基づいて第114期～第119期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
90期(2015年7月22日)	6,403		25	△2.3	94.5	—	3,603
91期(2015年8月24日)	5,889		25	△7.6	93.3	—	3,259
92期(2015年9月24日)	5,635		25	△3.9	95.2	—	3,073
93期(2015年10月22日)	5,822		25	3.8	95.8	—	3,144
94期(2015年11月24日)	5,910		25	1.9	95.5	—	3,161
95期(2015年12月22日)	5,684		25	△3.4	94.5	—	3,000
96期(2016年1月22日)	5,254		25	△7.1	95.1	—	2,746
97期(2016年2月22日)	5,179		25	△1.0	94.6	—	2,689
98期(2016年3月22日)	5,373		25	4.2	95.8	—	2,745
99期(2016年4月22日)	5,370		25	0.4	95.5	—	2,687
100期(2016年5月23日)	5,199		25	△2.7	95.0	—	2,601
101期(2016年6月22日)	5,082		25	△1.8	95.5	—	2,535
102期(2016年7月22日)	5,121		25	1.3	95.5	—	2,537
103期(2016年8月22日)	4,986		25	△2.1	95.0	—	2,469
104期(2016年9月23日)	5,007		25	0.9	94.9	—	2,447
105期(2016年10月24日)	5,076		25	1.9	93.9	—	2,473
106期(2016年11月22日)	5,194		25	2.8	94.2	—	2,523
107期(2016年12月22日)	5,524		25	6.8	94.2	—	2,654
108期(2017年1月23日)	5,459		25	△0.7	95.0	—	2,583
109期(2017年2月22日)	5,518		25	1.5	94.5	—	2,586
110期(2017年3月22日)	5,426		25	△1.2	85.5	—	2,526
111期(2017年4月24日)	5,340		25	△1.1	94.6	—	2,474
112期(2017年5月22日)	5,342		25	0.5	94.2	—	2,470
113期(2017年6月22日)	5,347		25	0.6	95.0	—	2,460
114期(2017年7月24日)	5,426		25	1.9	94.5	—	2,472
115期(2017年8月22日)	5,328		25	△1.3	95.9	—	2,416
116期(2017年9月22日)	5,486		25	3.4	94.0	—	2,384
117期(2017年10月23日)	5,455		25	△0.1	94.5	—	2,357
118期(2017年11月22日)	5,262		25	△3.1	95.6	—	2,164
119期(2017年12月22日)	5,335		25	1.9	—	—	2,148

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第114期	(期 首) 2017年6月22日	円 5,347		% —	% 95.0		% —
	6月末	5,427		1.5	94.9		—
	(期 末) 2017年7月24日	5,451		1.9	94.5		—
第115期	(期 首) 2017年7月24日	5,426		—	94.5		—
	7月末	5,396		△0.6	94.3		—
	(期 末) 2017年8月22日	5,353		△1.3	95.9		—
第116期	(期 首) 2017年8月22日	5,328		—	95.9		—
	8月末	5,397		1.3	96.0		—
	(期 末) 2017年9月22日	5,511		3.4	94.0		—
第117期	(期 首) 2017年9月22日	5,486		—	94.0		—
	9月末	5,459		△0.5	94.0		—
	(期 末) 2017年10月23日	5,480		△0.1	94.5		—
第118期	(期 首) 2017年10月23日	5,455		—	94.5		—
	10月末	5,347		△2.0	95.0		—
	(期 末) 2017年11月22日	5,287		△3.1	95.6		—
第119期	(期 首) 2017年11月22日	5,262		—	95.6		—
	11月末	5,273		0.2	95.8		—
	(期 末) 2017年12月22日	5,360		1.9	—		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

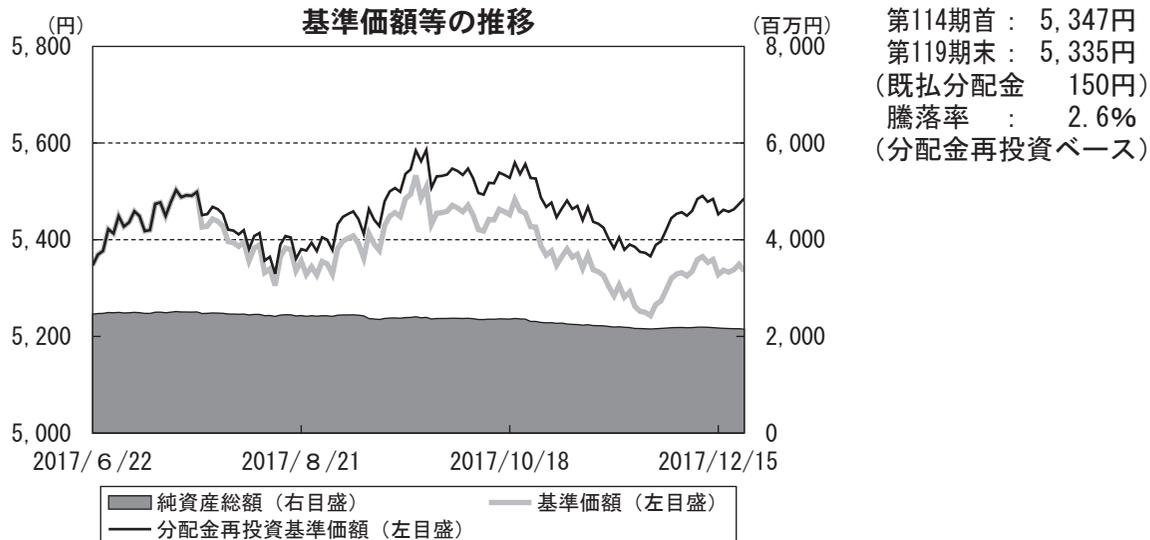
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第114期～第119期：2017/6/23～2017/12/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

カナダ・ドルやロシア・ルーブルなどが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第114期～第119期：2017/6/23～2017/12/22）

◎先進国債券市況

- ・米国では、利上げが継続して行われたことなどを背景に、金利は上昇しました。カナダでは、足下の経済指標が堅調であったことや住宅価格が上昇していることなどを背景に利上げが行われたことなどから、金利は上昇しました。ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が相当期間、金融緩和を継続することを示唆したことなどから、金利は低下しました。

◎新興国債券市況

- ・ブラジルでは、インフレ率が中央銀行の目標値を下回る水準で推移する中、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利は低下しました。また、ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。一方、トルコでは、当作成期を通じてインフレ率が上昇したことや、エルドアン大統領による中央銀行に対する政治的圧力を背景に金融政策に対する不透明感が高まったことなどが影響し、金利は上昇しました。

◎先進国為替市況

- ・米ドルは利上げが継続して行われたことなどを背景に、円に対して上昇しました。カナダ・ドルは、足下の経済指標が堅調であったことや資源価格が底堅く推移したことに加え、利上げが実施されたことなどを受け、円に対して上昇しました。ニュージーランド・ドルは、RBNZが金融緩和を相当期間継続することを示唆したことに加え、政治的不透明感が高まる局面があったことなどから、円に対して下落しました。

◎新興国為替市況

- ・ブラジル・リアルは、年金制度改革の進捗に対して懸念が高まり、対円で軟調となる局面があったものの、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に対円で上昇しました。一方、トルコ・リラは、イラクのクルド人自治区の独立問題などを背景に地政学的リスクが高まったことや、エルドアン大統領による中央銀行に対する政治的圧力を背景に金融政策に対する不透明感が高まったことなどが影響し、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）＞

- ・当ファンドは、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、あらかじめ定めた先進国および新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨、新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・作成期末における当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの組入比率
 先進国高金利通貨オープン マザーファンド 49.6%程度
 新興国高金利通貨オープン マザーファンド 49.4%程度

＜先進国高金利通貨オープン マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ファンドの償還にあたって、現地通貨建国債をすべて売却したため、当作成期末において現地通貨建債券の保有はありません。
- ・前記のような運用の結果、カナダ・ドルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.6%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、アルゼンチン、トルコ、南アフリカ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ファンドの償還にあたって現地通貨建国債を全て売却したため、当作成期末において現地通貨建国債の保有はございません。
- ・前記のような運用の結果、ブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.459%	0.467%	0.454%	0.456%	0.473%	0.466%
当期の収益	24	16	25	17	16	18
当期の収益以外	0	8	—	7	8	6
翌期繰越分配対象額	251	243	291	284	276	269

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

引き続き、原則として、ファンドの純資産総額に対して先進国高金利通貨オープン マザーファンド、新興国高金利通貨オープン マザーファンドへ2分の1程度ずつの投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

<先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

◎今後の運用方針

・ファンドの償還にあたって、現地通貨建国債をすべて売却したため、当作成期末において現地通貨建債券の保有はなく、今後も現地通貨建債券をファンドの償還まで保有しない方針です。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

◎今後の運用方針

・ファンドの償還にあたって、現地通貨建国債をすべて売却したため、当作成期末において現地通貨建債券の保有はなく、今後も現地通貨建債券をファンドの償還まで保有しない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(13)	(0.237)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.232)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.040	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.037)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.526	
作成期中の平均基準価額は、5,383円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2017年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第114期～第119期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	117,069	116,244	308,954	306,990
新興国高金利通貨オープン マザーファンド				
	100,260	116,730	254,843	297,464

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第113期末		第119期末	
		口	数	口	数
			千口		千円
先進国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,253,211		1,061,325	1,065,889
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,058,096		903,513	1,061,538

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項	目	第119期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
先進国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,065,889	49.0
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,061,538	48.8
コール・ローン等、その他		47,840	2.2
投資信託財産総額		2,175,267	100.0

(注) 先進国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,073,592千円）の投資信託財産総額（1,091,108千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 新興国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（21,026千円）の投資信託財産総額（1,084,657千円）に対する比率は1.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.41円	1 カナダドル=88.96円	1 トルコリラ=29.68円	1 オーストラリアドル=87.39円
1 ニュージーランドドル=79.56円	1 シンガポールドル=84.33円	1 南アフリカランド=8.88円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2017年7月24日現在	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,488,564,409	2,436,031,716	2,401,839,917	2,371,750,234	2,193,210,290	2,175,267,194
コール・ローン等	48,836,911	37,577,940	37,679,053	35,263,266	40,183,428	43,669,553
先進国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	1,220,812,306	1,196,353,245	1,177,651,808	1,166,950,505	1,072,833,218	1,065,889,629
新興国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	1,218,103,528	1,201,178,515	1,183,370,166	1,167,045,614	1,069,965,305	1,061,538,193
未収入金	811,664	922,016	3,138,890	2,490,849	10,228,339	4,169,819
(B) 負債	15,674,666	19,972,709	16,871,551	14,266,077	28,749,423	26,394,220
未払収益分配金	11,394,549	11,336,521	10,868,926	10,804,233	10,283,262	10,070,639
未払解約金	2,146,671	6,735,748	4,008,803	1,498,958	16,662,765	14,580,394
未払信託報酬	2,123,924	1,891,985	1,984,957	1,954,156	1,795,358	1,735,420
未払利息	91	58	53	54	68	67
その他未払費用	9,431	8,397	8,812	8,676	7,970	7,700
(C) 純資産総額(A-B)	2,472,889,743	2,416,059,007	2,384,968,366	2,357,484,157	2,164,460,867	2,148,872,974
元本	4,557,819,730	4,534,608,604	4,347,570,543	4,321,693,425	4,113,304,820	4,028,255,602
次期繰越損益金	△2,084,929,987	△2,118,549,597	△1,962,602,177	△1,964,209,268	△1,948,843,953	△1,879,382,628
(D) 受益権総口数	4,557,819,730口	4,534,608,604口	4,347,570,543口	4,321,693,425口	4,113,304,820口	4,028,255,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,426円	5,328円	5,486円	5,455円	5,262円	5,335円

○損益の状況

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,275	△ 978	△ 1,574	△ 899	△ 1,153	△ 1,147
受取利息	26	13	23	38	-	27
支払利息	△ 1,301	△ 991	△ 1,597	△ 937	△ 1,153	△ 1,174
(B) 有価証券売買損益	49,437,793	△ 31,020,915	81,302,396	△ 546,600	△ 67,420,092	40,923,147
売買益	50,036,501	185,440	82,611,052	2,908,378	1,567,924	41,978,372
売買損	△ 598,708	△ 31,206,355	△ 1,308,656	△ 3,454,978	△ 68,988,016	△ 1,055,225
(C) 信託報酬等	△ 2,133,355	△ 1,900,382	△ 1,993,769	△ 1,962,832	△ 1,803,328	△ 1,743,120
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	47,303,163	△ 32,922,275	79,307,053	△ 2,510,331	△ 69,224,573	39,178,880
(E) 前期繰越損益金	△1,640,568,888	△1,593,603,537	△1,567,323,706	△1,487,239,652	△1,425,484,746	△1,471,038,642
(F) 追加信託差損益金	△ 480,269,713	△ 480,687,264	△ 463,716,598	△ 463,655,052	△ 443,851,372	△ 437,452,227
(配当等相当額)	(9,300,339)	(9,446,010)	(9,236,902)	(9,401,222)	(9,144,856)	(9,153,353)
(売買損益相当額)	(△ 489,570,052)	(△ 490,133,274)	(△ 472,953,500)	(△ 473,056,274)	(△ 452,996,228)	(△ 446,605,580)
(G) 計(D+E+F)	△2,073,535,438	△2,107,213,076	△1,951,733,251	△1,953,405,035	△1,938,560,691	△1,869,311,989
(H) 収益分配金	△ 11,394,549	△ 11,336,521	△ 10,868,926	△ 10,804,233	△ 10,283,262	△ 10,070,639
次期繰越損益金(G+H)	△2,084,929,987	△2,118,549,597	△1,962,602,177	△1,964,209,268	△1,948,843,953	△1,879,382,628
追加信託差損益金	△ 480,269,713	△ 480,687,264	△ 463,716,598	△ 463,655,052	△ 443,851,372	△ 437,452,227
(配当等相当額)	(9,305,661)	(9,450,523)	(9,244,468)	(9,405,502)	(9,149,409)	(9,157,932)
(売買損益相当額)	(△ 489,575,374)	(△ 490,137,787)	(△ 472,961,066)	(△ 473,060,554)	(△ 453,000,781)	(△ 446,610,159)
分配準備積立金	105,343,989	100,927,755	117,670,244	113,511,813	104,504,998	99,409,942
繰越損益金	△1,710,004,263	△1,738,790,088	△1,616,555,823	△1,614,066,029	△1,609,497,579	△1,541,340,343

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 4,601,133,611円
 作成期中追加設定元本額 47,887,329円
 作成期中一部解約元本額 620,765,338円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5335円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,879,382,628円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
費用控除後の配当等収益額	11,146,672円	7,619,537円	31,822,457円	7,531,052円	6,779,268円	7,274,855円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	9,305,661円	9,450,523円	9,244,468円	9,405,502円	9,149,409円	9,157,932円
分配準備積立金額	105,591,866円	104,644,739円	96,716,713円	116,784,994円	108,008,992円	102,205,726円
当ファンドの分配対象収益額	126,044,199円	121,714,799円	137,783,638円	133,721,548円	123,937,669円	118,638,513円
1万口当たり収益分配対象額	276円	268円	316円	309円	301円	294円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	11,394,549円	11,336,521円	10,868,926円	10,804,233円	10,283,262円	10,070,639円

④「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

先進国高金利通貨オープン マザーファンド

《第114期》決算日2017年7月24日

《第117期》決算日2017年10月23日

《第115期》決算日2017年8月22日

《第118期》決算日2017年11月22日

《第116期》決算日2017年9月22日

《第119期》決算日2017年12月22日

[計算期間：2017年6月23日～2017年12月22日]

「先進国高金利通貨オープン マザーファンド」は、12月22日に第119期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第114期～第119期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	率			
	円		%	%	%	百万円
90期(2015年7月22日)	10,556	△2.9		97.0	—	1,803
91期(2015年8月24日)	10,213	△3.2		97.2	—	1,638
92期(2015年9月24日)	9,881	△3.3		97.7	—	1,549
93期(2015年10月22日)	10,120	2.4		96.9	—	1,577
94期(2015年11月24日)	10,226	1.0		96.2	—	1,583
95期(2015年12月22日)	10,175	△0.5		95.9	—	1,505
96期(2016年1月22日)	9,665	△5.0		96.9	—	1,379
97期(2016年2月22日)	9,388	△2.9		95.5	—	1,344
98期(2016年3月22日)	9,543	1.7		97.3	—	1,370
99期(2016年4月22日)	9,513	△0.3		96.1	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,286	△2.4		97.1	—	1,299
101期(2016年6月22日)	9,067	△2.4		96.8	—	1,268
102期(2016年7月22日)	9,105	0.4		96.7	—	1,272
103期(2016年8月22日)	8,825	△3.1		96.2	—	1,233
104期(2016年9月23日)	8,866	0.5		95.8	—	1,217
105期(2016年10月24日)	8,991	1.4		95.1	—	1,239
106期(2016年11月22日)	9,419	4.8		95.8	—	1,259
107期(2016年12月22日)	9,859	4.7		94.4	—	1,326
108期(2017年1月23日)	9,831	△0.3		96.2	—	1,292
109期(2017年2月22日)	9,851	0.2		95.4	—	1,298
110期(2017年3月22日)	9,649	△2.1		95.8	—	1,267
111期(2017年4月24日)	9,495	△1.6		96.1	—	1,239
112期(2017年5月22日)	9,577	0.9		97.2	—	1,232
113期(2017年6月22日)	9,691	1.2		97.8	—	1,236
114期(2017年7月24日)	9,962	2.8		96.6	—	1,242
115期(2017年8月22日)	9,798	△1.6		96.6	—	1,218
116期(2017年9月22日)	10,098	3.1		96.2	—	1,199
117期(2017年10月23日)	10,073	△0.2		95.5	—	1,189
118期(2017年11月22日)	9,862	△2.1		96.3	—	1,094
119期(2017年12月22日)	10,043	1.8		—	—	1,087

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第114期	(期 首) 2017年6月22日	円 9,691		% —	% 97.8	% —
	6月末	9,877		1.9	97.0	—
	(期 末) 2017年7月24日	9,962		2.8	96.6	—
第115期	(期 首) 2017年7月24日	9,962		—	96.6	—
	7月末	9,969		0.1	96.6	—
	(期 末) 2017年8月22日	9,798		△1.6	96.6	—
第116期	(期 首) 2017年8月22日	9,798		—	96.6	—
	8月末	9,863		0.7	96.4	—
	(期 末) 2017年9月22日	10,098		3.1	96.2	—
第117期	(期 首) 2017年9月22日	10,098		—	96.2	—
	9月末	10,086		△0.1	96.5	—
	(期 末) 2017年10月23日	10,073		△0.2	95.5	—
第118期	(期 首) 2017年10月23日	10,073		—	95.5	—
	10月末	9,930		△1.4	96.4	—
	(期 末) 2017年11月22日	9,862		△2.1	96.3	—
第119期	(期 首) 2017年11月22日	9,862		—	96.3	—
	11月末	9,830		△0.3	96.1	—
	(期 末) 2017年12月22日	10,043		1.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

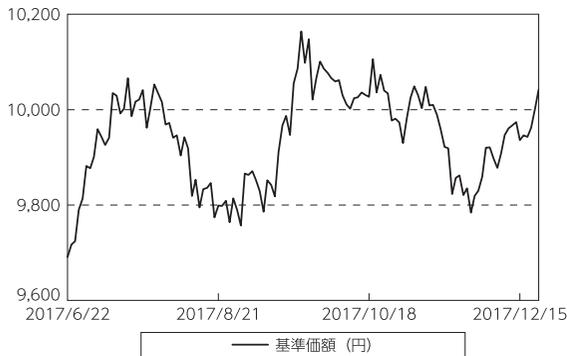
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎先進国債券市況

・米国では、利上げが継続して行われたことなどを背景に、金利は上昇しました。カナダでは、足下の経済指標が堅調であったことや住宅価格が上昇していることなどを背景に利上げが行われたことなどから、金利は上昇しました。ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が相当期間、金融緩和を継続することを示唆したことなどから、金利は低下しました。

◎先進国為替市況

・米ドルは利上げが継続して行われたことなどを背景に、円に対して上昇しました。カナダ・ドルは、足下の経済指標が堅調であったことや資源価格が底堅く推移したことに加え、利上げが

実施されたことなどを受け、円に対して上昇しました。ニュージーランド・ドルは、RBNZが金融緩和を相当期間継続することを示唆したことに加え、政治的不透明感が高まる局面があったことなどから、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ファンドの償還にあたって、現地通貨建国債をすべて売却したため、当作成期末において現地通貨建債券の保有はありません。
- ・前記のような運用の結果、カナダ・ドルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

- ・ファンドの償還にあたって、現地通貨建国債をすべて売却したため、当作成期末において現地通貨建債券の保有はなく、今後も現地通貨建債券をファンドの償還まで保有しない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	2	0.016	
(そ の 他)	(1)	(0.015)	
(合 計)	(0)	(0.001)	
合 計	2	0.016	
作成期中の平均基準価額は、9,925円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2017年12月22日)

公社債

			第114期～第119期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 1,979
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 2,769
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 3,045
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 302 (2,700)
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 3,054

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

2017年12月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	第119期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,091,108	100.0
投資信託財産総額	1,091,108	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(1,073,592千円)の投資信託財産総額(1,091,108千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.41円	1 カナダドル=88.96円	1 オーストラリアドル=87.39円	1 ニュージーランドドル=79.56円
1 シンガポールドル=84.33円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2017年7月24日現在	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,243,628,084	1,218,962,742	1,203,164,871	1,239,228,515	1,105,709,850	1,091,108,393
コール・ローン等	32,302,338	32,702,176	28,649,781	32,584,888	30,623,282	228,426,992
公社債(評価額)	1,200,020,567	1,176,815,484	1,153,953,868	1,135,203,796	1,053,619,631	—
未収入金	—	—	12,377,092	60,236,020	11,098,354	855,781,436
未収利息	11,166,193	9,445,082	8,184,130	11,203,811	10,368,583	6,899,965
前払費用	138,986	—	—	—	—	—
(B) 負債	834,217	942,225	3,183,921	49,935,546	11,139,341	3,121,596
未払金	—	—	—	47,398,093	11,106,381	—
未払解約金	834,184	942,204	3,183,894	2,537,429	32,954	3,121,569
未払利息	33	21	27	24	6	27
(C) 純資産総額(A-B)	1,242,793,867	1,218,020,517	1,199,980,950	1,189,292,969	1,094,570,509	1,087,986,797
元本	1,247,512,999	1,243,115,042	1,188,338,321	1,180,696,192	1,109,853,628	1,083,333,820
次期繰越損益金	△ 4,719,132	△ 25,094,525	11,642,629	8,596,777	△ 15,283,119	4,652,977
(D) 受益権総口数	1,247,512,999口	1,243,115,042口	1,188,338,321口	1,180,696,192口	1,109,853,628口	1,083,333,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円	9,798円	10,098円	10,073円	9,862円	10,043円

○損益の状況

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,623,020	3,200,139	3,414,738	3,329,107	3,027,278	2,730,935
受取利息	3,624,006	3,200,949	3,415,927	3,329,688	3,027,922	2,731,659
支払利息	△ 986	△ 810	△ 1,189	△ 581	△ 644	△ 724
(B) 有価証券売買損益	30,989,312	△23,558,176	32,503,665	△ 6,356,445	△26,867,784	17,106,275
売買益	35,588,988	150,893	36,558,221	5,972,609	931,375	20,072,230
売買損	△ 4,599,676	△23,709,069	△ 4,054,556	△12,329,054	△27,799,159	△ 2,965,955
(C) 保管費用等	△ 25,867	△ 36,388	△ 25,728	△ 40,167	△ 24,338	△ 34,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,586,465	△20,394,425	35,892,675	△ 3,067,505	△23,864,844	19,802,879
(E) 前期繰越損益金	△39,435,584	△ 4,719,132	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119
(F) 追加信託差損益金	△ 228,123	△ 400,362	△ 164,603	131,330	△ 23,398	△ 157,667
(G) 解約差損益金	358,110	419,394	1,009,082	△ 109,677	8,346	290,884
(H) 計(D+E+F+G)	△ 4,719,132	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119	4,652,977
次期繰越損益金(H)	△ 4,719,132	△25,094,525	11,642,629	8,596,777	△15,283,119	4,652,977

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,275,438,753円
 作成期中追加設定元本額 119,307,308円
 作成期中一部解約元本額 311,412,241円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0043円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,061,325,928円
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 22,007,892円
 合計 1,083,333,820円

新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《第114期》決算日2017年7月24日 《第117期》決算日2017年10月23日

《第115期》決算日2017年8月22日 《第118期》決算日2017年11月22日

《第116期》決算日2017年9月22日 《第119期》決算日2017年12月22日

[計算期間：2017年6月23日～2017年12月22日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、12月22日に第119期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第114期～第119期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率	純資産総額
		期騰落	率				
	円		%				百万円
90期(2015年7月22日)	11,783	△ 1.6		94.5		—	1,808
91期(2015年8月24日)	10,383	△11.9		92.0		—	1,628
92期(2015年9月24日)	9,919	△ 4.5		95.3		—	1,530
93期(2015年10月22日)	10,447		5.3	97.3		—	1,575
94期(2015年11月24日)	10,765		3.0	97.5		—	1,587
95期(2015年12月22日)	10,102	△ 6.2		95.7		—	1,504
96期(2016年1月22日)	9,171	△ 9.2		96.0		—	1,375
97期(2016年2月22日)	9,273		1.1	96.4		—	1,353
98期(2016年3月22日)	9,936		7.1	97.0		—	1,386
99期(2016年4月22日)	10,066		1.3	97.5		—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,771	△ 2.9		95.5		—	1,312
101期(2016年6月22日)	9,669	△ 1.0		96.8		—	1,277
102期(2016年7月22日)	9,885		2.2	97.1		—	1,276
103期(2016年8月22日)	9,778	△ 1.1		96.5		—	1,247
104期(2016年9月23日)	9,932		1.6	96.7		—	1,242
105期(2016年10月24日)	10,187		2.6	95.3		—	1,247
106期(2016年11月22日)	10,302		1.1	95.1		—	1,277
107期(2016年12月22日)	11,264		9.3	96.7		—	1,342
108期(2017年1月23日)	11,155	△ 1.0		96.5		—	1,305
109期(2017年2月22日)	11,497		3.1	96.2		—	1,305
110期(2017年3月22日)	11,467	△ 0.3		77.6		—	1,274
111期(2017年4月24日)	11,414	△ 0.5		95.7		—	1,251
112期(2017年5月22日)	11,445		0.3	93.8		—	1,254
113期(2017年6月22日)	11,453		0.1	94.8		—	1,239
114期(2017年7月24日)	11,601		1.3	95.1		—	1,246
115期(2017年8月22日)	11,495	△ 0.9		96.7		—	1,229
116期(2017年9月22日)	11,961		4.1	93.7		—	1,212
117期(2017年10月23日)	11,986		0.2	95.4		—	1,195
118期(2017年11月22日)	11,510	△ 4.0		96.9		—	1,091
119期(2017年12月22日)	11,749		2.1	—		—	1,083

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第114期	(期 首) 2017年6月22日	円 11,453	% —		% 94.8	% —
	6月末	11,586	1.2		94.8	—
	(期 末) 2017年7月24日	11,601	1.3		95.1	—
第115期	(期 首) 2017年7月24日	11,601	—		95.1	—
	7月末	11,471	△1.1		94.0	—
	(期 末) 2017年8月22日	11,495	△0.9		96.7	—
第116期	(期 首) 2017年8月22日	11,495	—		96.7	—
	8月末	11,726	2.0		97.5	—
	(期 末) 2017年9月22日	11,961	4.1		93.7	—
第117期	(期 首) 2017年9月22日	11,961	—		93.7	—
	9月末	11,860	△0.8		93.5	—
	(期 末) 2017年10月23日	11,986	0.2		95.4	—
第118期	(期 首) 2017年10月23日	11,986	—		95.4	—
	10月末	11,682	△2.5		95.5	—
	(期 末) 2017年11月22日	11,510	△4.0		96.9	—
第119期	(期 首) 2017年11月22日	11,510	—		96.9	—
	11月末	11,599	0.8		97.5	—
	(期 末) 2017年12月22日	11,749	2.1		—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎新興国債券市況

・ブラジルでは、インフレ率が中央銀行の目標値を下回る水準で推移する中、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利は低下しました。また、ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。一方、トルコでは、当作成期を通じてインフレ率が上昇したことや、エルドアン大統領による中央銀行に対する政治的圧力を背景に金融政策に対する不透明感が高まったことなどが影響し、金利は上昇しました。

◎新興国為替市況

・ブラジル・レアルは、年金制度改革の進捗に対して懸念が高まり、対円で軟調となる局面が

あったものの、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に対円で上昇しました。一方、トルコ・リラは、イラクのクルド人自治区の独立問題などを背景に地政学的リスクが高まったことや、エルドアン大統領による中央銀行に対する政治的圧力を背景に金融政策に対する不透明感が高まったことなどが影響し、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、アルゼンチン、トルコ、南アフリカ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ファンドの償還にあたって現地通貨建国債を全て売却したため、当作成期末において現地通貨建国債の保有はございません。
- ・前記のような運用の結果、ブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

- ・ファンドの償還にあたって、現地通貨建国債をすべて売却したため、当作成期末において現地通貨建債券の保有はなく、今後も現地通貨建債券をファンドの償還まで保有しない方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	7	0.060	
(そ の 他)	(7)	(0.059)	
合 計	(0)	(0.001)	
作成期中の平均基準価額は、11,654円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2017年12月22日)

公社債

			第114期～第119期	
			買 付 額	売 付 額
外	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 2,895	千アルゼンチンペソ 37,009
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル -	千ブラジルレアル 7,421
	トルコ	国債証券	千トルコリラ -	千トルコリラ 7,342
国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 9,908	千ロシアルーブル 129,961
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 3,333	千南アフリカランド 28,327 (3,385)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

2017年12月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	第119期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,084,657	100.0
投資信託財産総額	1,084,657	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(21,026千円)の投資信託財産総額(1,084,657千円)に対する比率は1.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.41円	1 トルコリラ=29.68円	1 南アフリカランド=8.88円
------------------	----------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2017年7月24日現在	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,247,061,949	1,255,540,627	1,213,209,952	1,197,910,530	1,112,270,003	1,097,363,115
コール・ローン等	52,412,470	35,261,894	55,484,009	35,658,813	11,270,525	1,084,637,822
公社債(評価額)	1,185,925,225	1,189,131,373	1,136,944,513	1,140,901,984	1,057,596,809	—
未収入金	494,449	19,551,936	5,921,911	2,175,733	32,378,764	12,725,293
未収利息	8,229,805	11,355,534	14,318,953	18,636,764	10,504,609	—
前払費用	—	239,890	540,566	537,236	519,296	—
(B) 負債	531,838	26,043,313	430,755	2,264,565	20,672,560	13,820,443
未払金	495,832	25,978,554	429,139	2,168,148	10,336,644	12,705,506
未払解約金	35,982	64,728	1,593	96,395	10,335,892	1,113,288
未払利息	24	31	23	22	24	1,649
(C) 純資産総額(A-B)	1,246,530,111	1,229,497,314	1,212,779,197	1,195,645,965	1,091,597,443	1,083,542,672
元本	1,074,546,084	1,069,551,383	1,013,933,560	997,514,102	948,402,907	922,249,156
次期繰越損益金	171,984,027	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516
(D) 受益権総口数	1,074,546,084口	1,069,551,383口	1,013,933,560口	997,514,102口	948,402,907口	922,249,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,601円	11,495円	11,961円	11,986円	11,510円	11,749円

○損益の状況

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,323,523	6,523,856	30,737,209	6,398,171	5,841,457	5,167,468
受取利息	8,324,294	6,524,487	30,738,226	6,398,654	5,841,969	5,174,231
支払利息	△ 771	△ 631	△ 1,017	△ 483	△ 512	△ 6,763
(B) 有価証券売買損益	7,990,651	△ 17,712,638	17,413,463	△ 3,884,637	△ 52,468,302	17,437,198
売買益	27,337,241	5,089,321	41,340,653	11,943,991	963,622	28,218,748
売買損	△ 19,346,590	△ 22,801,959	△ 23,927,190	△ 15,828,628	△ 53,431,924	△ 10,781,550
(C) 保管費用等	△ 115,629	△ 138,233	△ 109,490	△ 94,529	△ 112,829	△ 147,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,198,545	△ 11,327,015	48,041,182	2,419,005	△ 46,739,674	22,457,516
(E) 前期繰越損益金	157,317,823	171,984,027	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536
(F) 追加信託差損益金	3,338,232	4,414,785	1,911,785	2,529,418	2,954,919	1,755,262
(G) 解約差損益金	△ 4,870,573	△ 5,125,866	△ 11,053,261	△ 5,662,197	△ 11,152,572	△ 6,113,798
(H) 計(D+E+F+G)	171,984,027	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516
次期繰越損益金(H)	171,984,027	159,945,931	198,845,637	198,131,863	143,194,536	161,293,516

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,082,528,775円
 作成期中追加設定元本額 102,856,839円
 作成期中一部解約元本額 263,136,458円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1749円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 903,513,655円
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 18,735,501円
 合計 922,249,156円